

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 蒲生 喜代重
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 蒲生 喜代重
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 (東京都文京区本郷5丁目1番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,738,759	7,068,001	27,632,225
経常利益 (千円)	618,506	1,004,768	4,131,664
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	476,736	665,737	3,867,544
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,825	802,961	4,357,144
純資産額 (千円)	20,819,943	25,481,347	25,100,603
総資産額 (千円)	31,878,982	36,063,320	36,036,778
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.06	26.62	154.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.3	69.6	68.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<半導体製造装置事業>

巨東精技股分有限公司は平成29年2月1日付けで解散し、平成29年5月10日付けで清算を結了しております。

<ファインプラスチック成形品事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、消費マインドに明るさが見られる等、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は米国経済が堅調に推移し中国経済も持ち直しの動きがあるなか、米国政権の政策運営やアジア地域を巡る地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明な状況が続いております。

半導体業界におきましては、先端技術で他社との競争優位を獲得するため、大手半導体企業による大規模な投資計画が相次いで発表される等、引き続き積極的な設備投資が行われております。また、あらゆるものがネットにつながるIoT社会の実現に向けた異業種間連携の活発化や、大手半導体メーカーと自動車メーカーが人工知能（AI）の自動運転技術への活用に向け提携を発表する等、半導体用途の拡大に合わせ市場のプレーヤー数も拡大しております。半導体の需要につきましては、足元ではデータセンター向け高性能サーバー用メモリの需要増や新型スマートフォンの生産開始、先進運転支援システム（ADAS）搭載による自動車電装化の拡大等により、引き続き堅調に推移しております。また、IoTの拡大にともなうデバイス数の増加とデータの大容量化にともなうメモリ需要のさらなる増加や、自動運転技術等へのAIの本格的な普及により、今後も半導体需要の伸びが期待され、半導体の成長は過去の短期的なシリコンサイクルから、中長期的に需要が拡大するスーパーサイクルと呼ばれる次の成長ステージへ移行し始めております。

このような状況のもと、当社グループは微細化、薄型化、積層化が進む最先端の半導体パッケージをモールドリングする唯一のソリューションとして、当社独自技術のコンプレッション装置の拡販に努めてまいりました。また、ADASを搭載した自動車やハイブリッド車、電気自動車向けに需要が拡大している車載用半導体には、すでにご多のお客様から高い評価をいただいているトランスファ装置を積極的に販売いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は70億68百万円（前年同期比3億29百万円、4.9%増）、営業利益10億14百万円（前年同期比3億65百万円、56.3%増）、経常利益10億4百万円（前年同期比3億86百万円、62.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億65百万円（前年同期比1億89百万円、39.6%増）となり、売上高、営業利益及び経常利益は第1四半期としては過去最高を記録することができました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における業績は、売上高67億16百万円（前年同期比2億71百万円、4.2%増）、営業利益は9億66百万円（前年同期比3億37百万円、53.6%増）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における業績は、売上高3億51百万円（前年同期比58百万円、19.8%増）、営業利益は47百万円（前年同期比27百万円増、2.4倍）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億94百万円であります。これらは半導体製造装置事業に係るものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	25,021,832	-	8,932,627	-	462,236

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,979,100	249,791	-
単元未満株式	普通株式 31,132	-	-
発行済株式総数	25,021,832	-	-
総株主の議決権	-	249,791	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽 上調子町5番地	11,600	-	11,600	0.05
計	-	11,600	-	11,600	0.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,852,777	5,796,321
受取手形及び売掛金	8,058,060	7,147,835
電子記録債権	67,659	305,429
商品及び製品	1,985,806	1,980,320
仕掛品	3,266,591	3,929,193
原材料及び貯蔵品	486,773	626,530
その他	1,055,541	967,881
貸倒引当金	6,858	1,857
流動資産合計	20,766,351	20,751,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,264,540	14,279,413
減価償却累計額	9,750,066	9,848,229
建物及び構築物(純額)	4,514,473	4,431,184
機械装置及び運搬具	9,956,774	9,723,145
減価償却累計額	8,061,593	7,850,722
機械装置及び運搬具(純額)	1,895,181	1,872,422
土地	4,489,306	4,480,035
リース資産	12,670	13,267
減価償却累計額	7,727	8,547
リース資産(純額)	4,942	4,720
建設仮勘定	147,954	177,314
その他	2,819,996	2,878,976
減価償却累計額	2,429,769	2,470,924
その他(純額)	390,227	408,051
有形固定資産合計	11,442,086	11,373,729
無形固定資産	684,632	652,155
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	105,079	115,526
その他	3,038,629	3,170,253
投資その他の資産	3,143,708	3,285,779
固定資産合計	15,270,427	15,311,664
資産合計	36,036,778	36,063,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,474,188	4,032,900
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,235,278	1,106,626
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
未払法人税等	569,687	295,627
製品保証引当金	105,044	107,606
賞与引当金	462,029	257,630
役員賞与引当金	47,603	8,473
その他	1,640,803	1,589,575
流動負債合計	8,574,634	8,418,440
固定負債		
長期借入金	1,626,490	1,373,951
退職給付に係る負債	246,588	257,779
その他	488,461	531,800
固定負債合計	2,361,540	2,163,532
負債合計	10,936,175	10,581,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	13,667,272	13,932,848
自己株式	9,996	10,112
株主資本合計	23,052,140	23,317,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,451,088	1,543,678
為替換算調整勘定	12,946	70,680
退職給付に係る調整累計額	178,315	172,075
その他の包括利益累計額合計	1,642,350	1,786,434
非支配株主持分	406,113	377,313
純資産合計	25,100,603	25,481,347
負債純資産合計	36,036,778	36,063,320

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,738,759	7,068,001
売上原価	4,624,506	4,483,608
売上総利益	2,114,252	2,584,392
販売費及び一般管理費	1,465,491	1,570,301
営業利益	648,761	1,014,091
営業外収益		
受取利息	8,192	5,471
受取配当金	15,348	19,816
持分法による投資利益	2,709	-
雑収入	20,047	22,436
営業外収益合計	46,297	47,724
営業外費用		
支払利息	12,246	8,061
為替差損	55,428	46,765
雑損失	8,878	2,219
営業外費用合計	76,553	57,046
経常利益	618,506	1,004,768
特別利益		
固定資産売却益	-	295
関係会社清算益	-	378
特別利益合計	-	673
特別損失		
固定資産除却損	321	2,530
ゴルフ会員権評価損	-	3,075
その他	-	124
特別損失合計	321	5,730
税金等調整前四半期純利益	618,185	999,712
法人税等	115,014	331,481
四半期純利益	503,170	668,231
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,434	2,493
親会社株主に帰属する四半期純利益	476,736	665,737

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	503,170	668,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,957	92,590
為替換算調整勘定	554,840	48,380
退職給付に係る調整額	1,536	6,239
その他の包括利益合計	427,345	134,730
四半期包括利益	75,825	802,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,617	809,822
非支配株主に係る四半期包括利益	8,791	6,860

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	303,302千円	292,122千円
のれんの償却額	13,753千円	14,377千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	250,105	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	400,162	16	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	6,445,779	292,979	6,738,759
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	6,445,779	292,979	6,738,759
セグメント利益	629,000	19,761	648,761

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	6,716,977	351,023	7,068,001
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	6,716,977	351,023	7,068,001
セグメント利益	966,432	47,658	1,014,091

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円06銭	26円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	476,736	665,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	476,736	665,737
普通株式の期中平均株式数(株)	25,010,579	25,010,099

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成29年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....400,162千円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月30日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

TOWA株式会社

取締役会 御中

PwC 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 明裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。